

交付運用報告書

明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)

《愛称》リート王

追加型投信／国内／資産複合

第142期(決算日2023年7月18日) 第145期(決算日2023年10月18日)
第143期(決算日2023年8月18日) 第146期(決算日2023年11月20日)
第144期(決算日2023年9月19日) 第147期(決算日2023年12月18日)

作成対象期間 (2023年6月20日～2023年12月18日)

●運用方針

明治安田J-REITマザーファンドおよび日本国債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてマザーファンド(J-REIT)の組入比率を調整します。

J-REITの組入比率を抑制する場合は、主として日本国債に投資を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第142期から第147期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第147期末 (2023年12月18日)	
基準価額	6,488円
純資産総額	18,293百万円
第142期～第147期 (2023年6月20日～2023年12月18日)	
騰落率	△1.4%
分配金合計	180円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

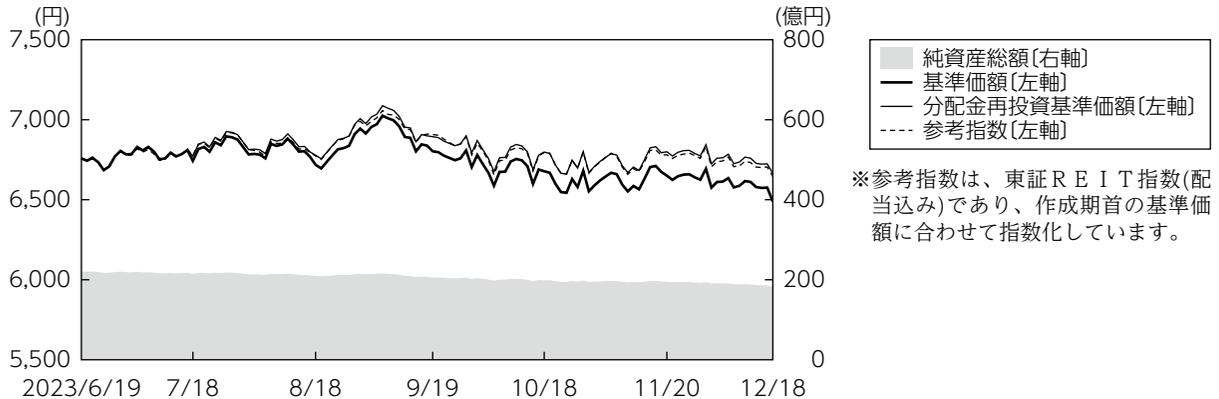
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第142期首(2023年 6月19日)：6,758円

第147期末(2023年12月18日)：6,488円(既払分配金180円)

騰落率：△1.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、主として、マザーファンドを通じてわが国の不動産投資信託証券へ投資しました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・オフィス需要の回復や金利上昇懸念の後退を背景に、作成期首から2023年9月上旬にかけて J-R E I T 相場が底堅く推移したこと

(下落要因)

- ・日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正観測を背景に、日本の長期金利上昇懸念が高まり、2023年9月中旬から作成期末にかけて J-R E I T 相場が軟調に推移したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第142期～第147期		項目の概要
	2023年6月20日～2023年12月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.492%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は6,765円です。
(投信会社)	(15)	(0.219)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(17)	(0.246)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.041	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	(3)	(0.041)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	36	0.536	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

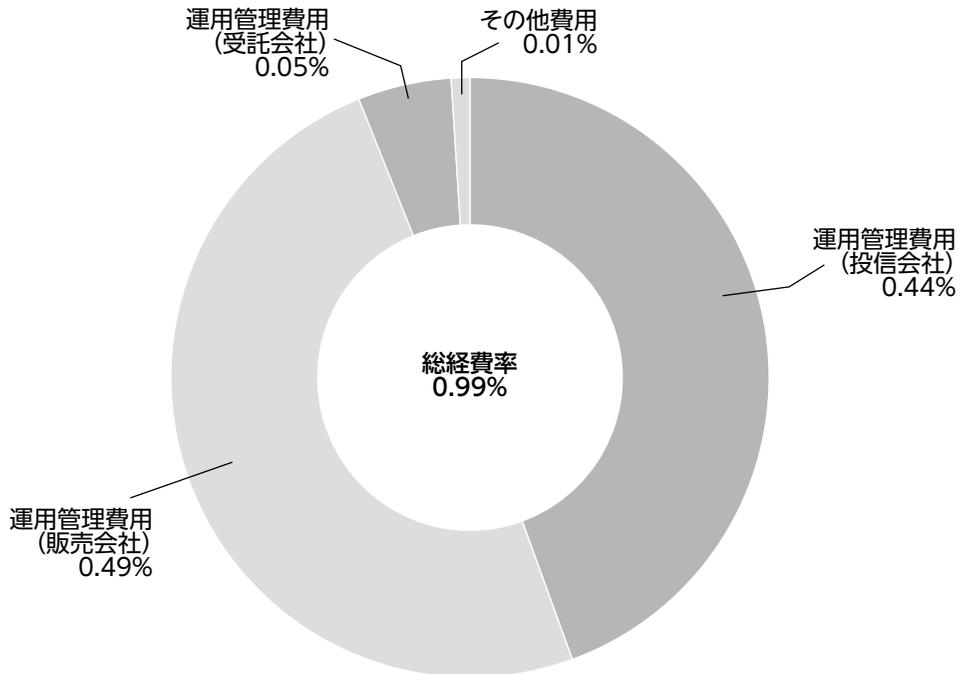
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



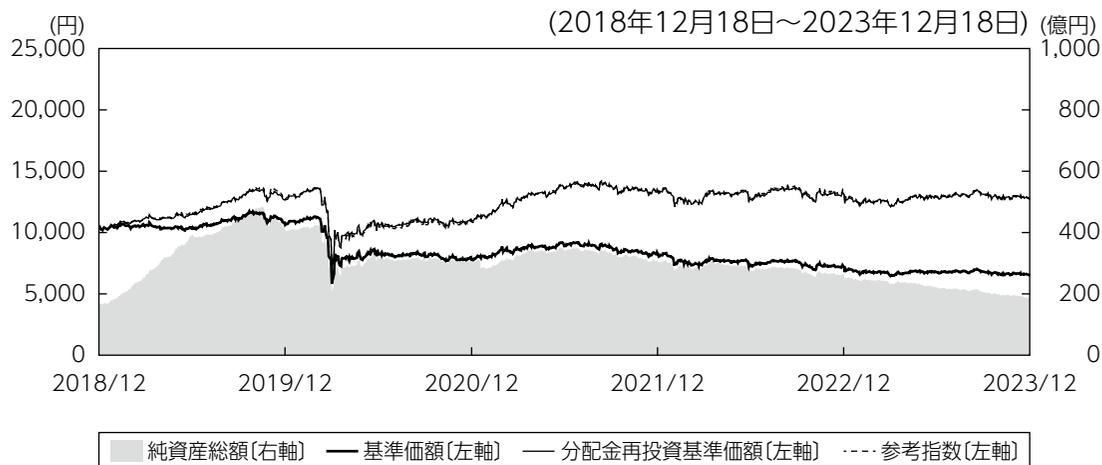
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年12月18日 期初	2019年12月18日 決算日	2020年12月18日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月18日 決算日
基準価額 (円)	10,548	10,649	7,775	8,075	7,151	6,488
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,840	1,440	1,260	840	450
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.9	△13.2	20.2	△1.0	△3.0
東証 R E I T 指数(配当込み)騰落率 (%)	—	21.4	△15.1	22.1	△0.3	△3.7
純資産総額 (百万円)	16,707	40,710	30,132	30,089	25,975	18,293

※東証 R E I T 指数(配当込み)は、当ファンドの参考指数です。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

当作成期の J-R E I T 相場は下落しました。日銀による金融緩和政策の長期化観測および国内株式相場の上昇を背景に作成期首より2023年9月上旬にかけて強含みとなりました。その後は、内外長期金利の上昇、相次ぐ公募増資による需給悪化懸念に加えて日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の再修正が投資家から金融引き締めにつえられたことなどを受けて下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

明治安田 J-R E I T 戦略ファンド（毎月分配型）

作成期首の運用方針に基づき、リスク抑制の観点からイールドスプレッドの水準および J-R E I T 市場動向を勘案し、期を通じて、マザーファンド（J-R E I T）の組入比率を高位に保ち、日本国債の組み入れは行いませんでした。

当作成期の投資配分の推移は以下の通りです。

	決算期	Jリート ^(注)	国内債券	短期金融資産等
第142期	2023/ 7/18	98.5%	—	1.5%
第143期	2023/ 8/18	98.2%	—	1.8%
第144期	2023/ 9/19	97.7%	—	2.3%
第145期	2023/10/18	98.4%	—	1.6%
第146期	2023/11/20	98.5%	—	1.5%
第147期	2023/12/18	98.8%	—	1.2%

※上記比率は対純資産総額比です。

(注) Jリート(不動産投資信託)はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比です。

明治安田 J-R E I T マザーファンド

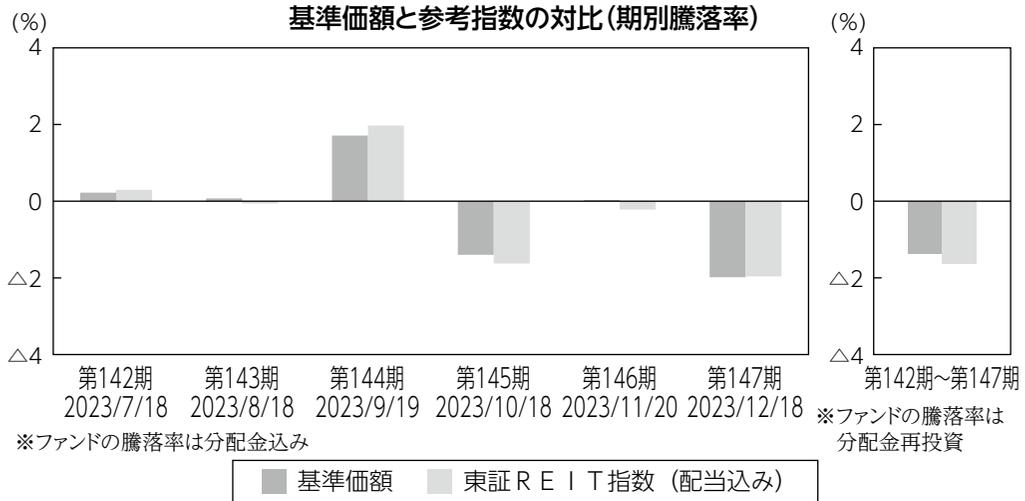
作成期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場している J-R E I T を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当作成期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-R E I T の組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、マネジメントクオリティや割安性への評価から、アドバンス・レジデンス投資法人や森ヒルズリート投資法人を新規に組み入れました。一方、良好な事業環境が市場に織り込まれたと判断したイオンリート投資法人や平和不動産リート投資法人をすべて売却しました。

用途別では、ケネディクス系の3リートが合併してできた総合型リート K D X 不動産投資法人がオフィスに属したことにより、オフィスのウェイトが高まった一方、住宅と商業・物流等のウェイトが低下しました。また、割安感が強まった物流銘柄や業績拡大が期待されるホテル銘柄を買い増した一方、需要の底打ちが好感され堅調に推移したオフィスを一部売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は Δ 1.4%となり、参考指数の騰落率は Δ 1.6%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通りといたしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
	2023年6月20日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月18日	2023年8月19日～ 2023年9月19日	2023年9月20日～ 2023年10月18日	2023年10月19日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月18日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.443	0.445	0.439	0.447	0.449	0.460
当期の収益	15	23	30	10	1	18
当期の収益以外	14	6	—	19	28	11
翌期繰越分配対象額	818	812	818	798	770	759

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田 J-R E I T 戦略ファンド (毎月分配型)

引き続き、リスク抑制の観点からイールドスプレッド等の変動に応じてマザーファンド (J-R E I T) の組入比率の調整を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

足元のイールドスプレッドの水準に加え、不動産市況や J-R E I T 市場の需給環境等から、当面は J-R E I T の組入比率を 100% 程度とする方針です。

明治安田 J-R E I T マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場している J-R E I T を主要投資対象とし、J-R E I T の組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

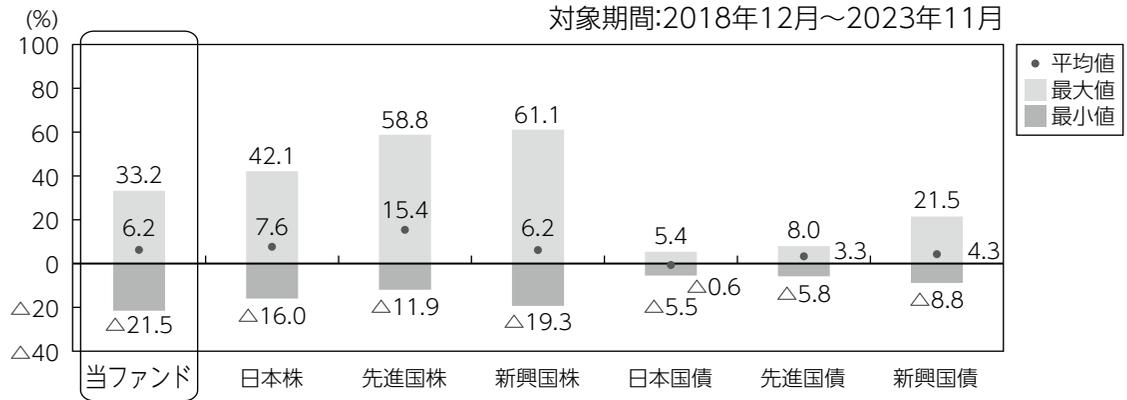
お知らせ

- ・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。
(2023年9月16日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2011年6月30日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田 J-R E I T 戦略ファンド（毎月分配型）	明治安田 J-R E I T マザーファンドおよび日本国債を主要投資対象とします。
	明治安田 J-R E I T マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	リスク抑制の観点からイールドスプレッド（利回り格差）等の変動に応じてリートの組入比率を調整します。リートの投資配分を低下させた部分については日本国債に配分します。	
分配方針	<p>毎月18日（決算日が休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	M S C I - K O K U S A I (配当込み・円換算ベース)	M S C I I n c .
新興国株	M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	M S C I I n c .
日本国債	N O M U R A - B P I (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	F T S E F i x e d I n c o m e L L C
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J . P . M o r g a n S e c u r i t i e s L L C

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

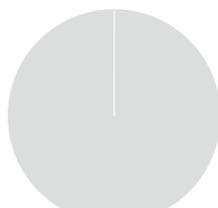
組入ファンド数：1

	第147期末
	2023年12月18日
明治安田J-R E I Tマザーファンド	99.7%
その他	0.3%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

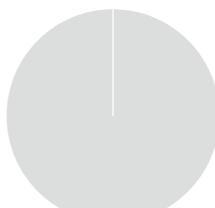
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



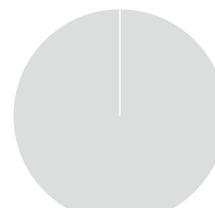
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第142期末 2023年7月18日	第143期末 2023年8月18日	第144期末 2023年9月19日	第145期末 2023年10月18日	第146期末 2023年11月20日	第147期末 2023年12月18日
純資産総額	21,469,476,489円	20,923,845,049円	20,575,100,417円	19,878,295,699円	19,479,573,148円	18,293,390,248円
受益権総口数	31,837,637,256口	31,145,474,599口	30,242,194,857口	29,765,996,530口	29,293,938,404口	28,193,783,201口
1万口当たり基準価額	6,743円	6,718円	6,803円	6,678円	6,650円	6,488円

※当作成期間(第142期～第147期)中における追加設定元本額は846,954,192円、同解約元本額は5,293,137,544円です。

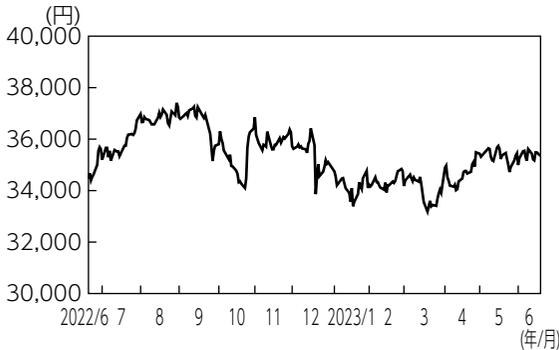
■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田J-REITマザーファンド

決算期：第12期

計算期間：2022年6月21日～2023年6月19日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	35,567円	
(a) 売買委託手数料 〔投資信託証券〕	65円	0.182%
(b) その他費用 〔その他〕	0	0.001
	(0)	(0.001)
合計	65	0.183

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内投資信託上位銘柄

組入銘柄数：28

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.4
2	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	7.3
3	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.9
4	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	6.4
5	オリックス不動産投資法人	オフィス	6.0
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.8
7	GLP投資法人	商業・物流等	5.0
8	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	住宅	4.7
9	大和証券オフィス投資法人	オフィス	4.1
10	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	住宅	4.1

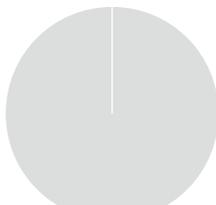
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

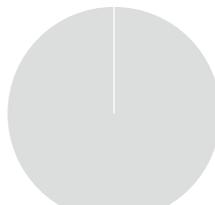
○資産別配分

○国別配分

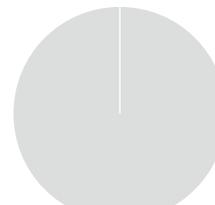
○通貨別配分



国内投資信託
100.0%



日本
100.0%



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

東証REIT指数（配当込み）は、株式会社J P X総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出された指数で、配当を考慮したものです。東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社